

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 まちづくり委員会

(単位:円)

所属 総務部 人事課

事業名 職員研修事業

款	02	総務費
項	01	総務管理費

事業費総額	3,673,513	
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源	3,673,513	
事業費内訳	報償金	1,958,000
	特別旅費	699,690
	消耗品費	12,350
	使用料及び賃借料	315,040
	その他負担金	600,158
	その他団体補助金	30,000
	個人補助金	58,275

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・人事課主催研修、派遣研修を計画的に実施する。 ・人事課主催研修について、階層別研修、専門特別研修を計画的に実施し、通信教育助成等により、自己啓発を支援する。 ・派遣研修について、おおさか市町村職員研修研究センター、河北研修協議会、市町村アカデミー等の研修機関へ派遣する。 		
事業の目的	公務効率の発揮および増進のため、職務に必要な知識・技能を高め、資質・能力の向上を図る。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員研修(4月・10月・12月) ・課長マネジメント研修(5月) ・応急手当講習(6月) ・現業職員研修(8月) ・地方公務員法研修(9月) ・人権問題職場研修指導員 ・自治体法務入門(11月) ・中堅監督者研修(11月) ・新任主査研修(12月) ・窓口対応強化研修(12月) 	人権行政 推進の視点	人権行政の推進にあたっては、職員の認識と資質の向上が重要であり、研修の充実を図ることにより、施策推進を担う職員の育成を行う。

事業の評価	指標	成果指標 (人事課主催研修) 受講者満足度				
	目標値	平成 22 年度までに 指標を 4.4 にする。	実績値	平成 19年度 4	平成 18年度 4	平成 17年度 4.4
	人件費	7,200,000 円 (正職員 0.8 人) (非常勤職員等 0 人)				
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・研修受講者評価は80%値である4.0をクリアすることができ、計画通りに達成できた。(評価については研修受講後アンケートによる受講者の評価点の平均。100点満点のポイントを5段階に評価) ・研修内容と目的の精査、研修等にかかる講師料等に対する合理化と費用低減など、費用対効果を十分勘案し、計画的かつ柔軟に対処することで一定の研修効果と受講者等からの評価を得た。 			人権行政 推進の成果	人権研修を階層別研修カリキュラムに導入することで、人権問題に対する正しい認識を習得させ、人権行政を担う人材の育成を図った。また、人権問題研修の推進役となる指導員・推進員研修を実施し、各職場で人権研修を行なった。	
今後の方向性	継続 廃止検討 完了					
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・多様化する住民ニーズに的確に対応できる資質や行動力を備えた職員を養成する為、個々の研修内容を点検し、より効果的で実用的な研修の実施に努める。 ・研修ニーズの的確な把握と、実践的かつ主体的に受講する研修方式を実施し、都市間競争に対応できる職員の養成に努める。 					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 まちづくり委員会

(単位：円)

所属 総務部 総務課

事業名 **情報公開推進事業**

款	02	総務費
項	01	総務管理費

事業費総額	2,231,671	
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源	2,231,671	
事業費内訳	非常勤職員報酬	115,500
	消耗品費	244,171
	事務業務委託料	1,872,000

事業の概要	市が保有する情報は、市民生活と深くかかわるものであり、本来的には市民共有の財産と考えられることから、市が保有する情報の公開は、市民が自分自身の情報を支配し、コントロールすることと同義であり、市民が持つ固有の権利と解し、市民の知る権利の保障と市の市民に対する説明責任を果たすため、情報公開を行う。また、実施機関の諮問に応じて審査をするため、大東市情報公開審査会を設置し、運営している。		
事業の目的	開かれた市政の実現のため、市の保有する情報を公開することにより、市民の知る権利の保障と市政への参加を推進するとともに、市の市民に対する説明責任を果たすことにより、市民と市との信頼関係を深め、もって市民主体の市政を実現するため。		
事業のスケジュール	情報公開請求 月～金 9:00～17:30 情報公開審査会 年1回（および実施機関から諮問があった際）	人権行政 推進の視点	市民の知る権利を保障し、市政への参加を推進する。

事業の評価	指標	活動指標	情報公開請求件数			
	目標値		実績値	平成19年度	平成18年度	平成17年度
				44件	60件	34件
	人件費	3,150,000円（正職員 0.35人）			（非常勤職員等 0人）	
事業の成果	他市における事件が報道されれば、それに関連する情報公開請求が本市においてもなされることもあるが、近年は50～60件前後で推移している。特定の者が複数回に渡り請求しており、知りたい人だけが情報を入手しうる傾向にある。		人権行政 推進の成果	情報公開請求に対しては、条例に則った対応を行い、市民の知る権利の保障と市民に対する説明責任を果たすことができた。		
今後の方向性	継続		廃止検討	完了		
説明	市民の知る権利の保障と市の市民に対する説明責任を果たすために、情報公開に係る本市の取組を周知するよう推進する。					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 まちづくり委員会

(単位:円)

所属 総務部 総務課

事業名 **自動体外式除細動器設置事業**

款	02	総務費
項	01	総務管理費

事業費総額	1,694,700	
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源	1,694,700	
事業費内訳	庁用器具購入費 1,694,700	

事業の概要	AED(自動対外式除細動器)を公共施設に設置する。 なお、幼稚園、小・中学校は、教育委員会所管課にて対応する。		
事業の目的	公共施設にAED(自動対外式除細動器)を設置することで、心肺停止状態に陥った人の救命率の向上を図る。		
事業のスケジュール	H18年度設置済 本庁、保健医療福祉センター、飯盛山荘、市民体育館 H19年度設置済 総合文化センター、市民会館、北条人権文化センター、野崎人権文化センター H20年度設置予定 市営テニスコート、北条青少年教育センター、北条老人憩の家、野崎老人憩の家、諸福老人福祉センター、深野児童センター、灰塚小学校放課後児童クラブ、来ぶらり南郷、まなび北新、療育センター、南郷子育て支援センター、四条子育て支援センター	人権行政推進の視点	人命を守るための設備整備を推進する。

事業の評価	指標	活動指標	AED設置施設数				
	目標値	平成 21 年度までに 指標を 全施設に設置 する。		実績値	平成19年度 4台設置	平成18年度 4台設置	平成17年度
	人件費	11,700円		円 (正職員 0.0013 人)		(非常勤職員等 0 人)	
事業の成果	平成18、19年度に4台ずつ設置し、以降も計画的に設置していく。			人権行政推進の成果	人命を守るための設備を整備できた。		
今後の方向性	継続		廃止検討		完了		
説明	全施設への設置に向けて、計画的に実施していく。						

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 まちづくり委員会

(単位:円)

所属 総務部 市民課

事業名 戸籍事務0A化事業

款	02	総務費
項	03	戸籍住民基本台帳費

事業費総額		5,847,463
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源		5,847,463
事業費内訳		印刷製本費 315,000
		通信運搬費 203,355
		使用料及び賃借料 5,329,108

事業の概要	平成19年5月から戸籍数約36,000の和紙製、縦書きの戸籍と附票の現状をマイクロフィルムに撮影後、項目別横書きの電子データにパンチ入力をしてセットアップし、平成20年1月28日に戸籍総合システムを稼動した。また、順次、平成改製原戸籍・附票、及び除籍・昭和改製原戸籍のイメージデータを作成し3月24日に証明発行システムを稼動した。		
事業の目的	戸籍を一括管理し、戸籍謄抄本の発行に要する時間の大幅な短縮をはかり、待ち時間の解消、届出後の戸籍の正確、迅速な作成と省力化を目指して戸籍事務の0A化を図る。		
事業のスケジュール	予算は、平成18年度当初に債務負担行為を計上し、平成20年1月28日の戸籍総合システム稼動後、24年まで5年リースにより事業費を支出する。	人権行政 推進の視点	市民の権利に係る証明の正確・迅速な提供を行う。

事業の評価	指標	戸籍事務0A化達成率						
	目標値	平成19年度までに 指標を 100% にする。			実績値	平成19年度 100%	平成18年度	平成17年度
	人件費	13,500,000円 (正職員 1.5人) (非常勤職員等 0人)						
事業の成果	紙媒体で保管している戸籍情報を磁気データ化し、ペーパーレス化の推進を行う。システムによる統一管理を行うため転記事務(戸籍付随事務、人口動態、税法第58条の届出等)の効率化と正確性が向上し、証明発行時間の短縮等市民サービスの向上が可能となる。				人権行政 推進の成果	戸籍の0A化完了に伴い、市民の権利に係る証明のより正確・迅速な提供が可能となった。		
今後の方向性	継続		廃止検討		完了			
説明								